

「寄り添うチカラ」で人々の感動と笑顔を生み出す

2026年3月期 第1四半期決算説明

2025年 8月8日（金）
株式会社アイティフォー（証券コード：4743）

エグゼクティブサマリー

環境

- ・ 人手不足により業務効率化のニーズは旺盛
- ・ 米国の財政・通商政策を巡る不透明感が拡大
- ・ 地方銀行のビジネス領域拡大と収益モデルの変革が進む

業績

- ・ 前年同期比で減収減益
- ・ 中間および通期業績予想に対する進捗は概ね計画通り
(売上高は計画比96%)
- ・ 地方自治体システム標準化に関する案件が見通し通り増収も、決済ビジネスでは顧客側サービスのリリース時期に合わせて端末出荷が第2四半期へ

受注

- ・ 受注高、および受注残は前年同期を大幅に上回る
- ・ 地方自治体システム標準化に関する予算が確定し、見通し通り受注増

資本配分

- ・ 今年度のKPIであるM&A2件、CVC3件について順調に進捗
- ・ 総還元性向70%以上必達に向け、還元施策を検討中

AGENDA

-
- 01 FY2025 Q1 業績
 - 02 FY2025 業績見通し



AGENDA

-
- 01 FY2025 Q1 業績
 - 02 FY2025 業績見通し



	FY2024 Q1	FY2025 Q1	前期比
売上高（百万円）	4,920	4,235	86.1%
売上総利益（百万円）	1,759	1,506	85.6%
売上総利益率（%）	35.8	35.6%	(0.2pt)
販管費（百万円）	1,000	1,074	107.4%
販管費率（%）	20.3	25.4	5.0%
営業利益（百万円）	759	431	56.9%
営業利益率（%）	15.4	10.2	(5.2pt)
親会社株主に帰属する 四半期純利益（百万円）	549	354	64.6%

売上高

前期比

減収

- ・ 地方自治体システム標準化対応に関する売上高が計画通り計上
- ・ 顧客側サービスのリリース時期に合わせて端末出荷が第2四半期に出荷となった影響を受け、決済ビジネスが大きく減収

営業利益

前期比

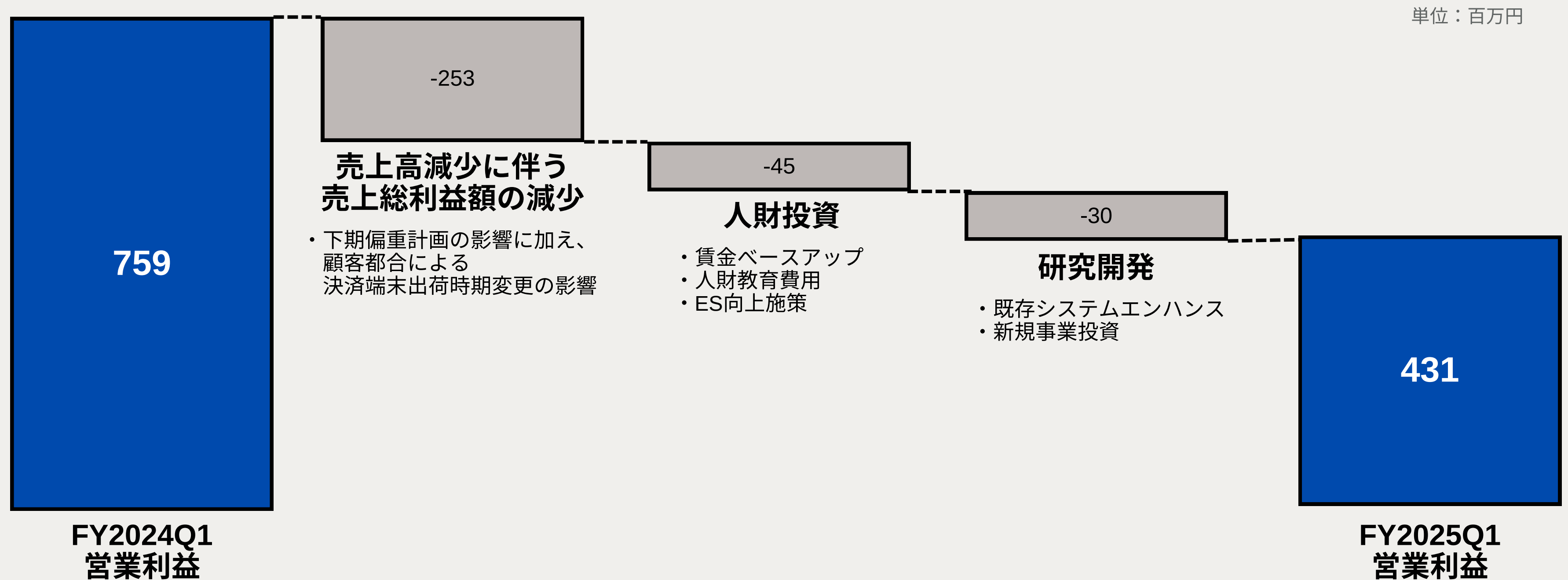
減益

- ・ 減収に加え、人財投資および研究開発を積極的に実施した影響を受け減益

営業利益分析

01 FY2025 Q1 業績

- 下期偏重の計画通りではあるものの、前年同期と比べ売上高の減少による売上総利益額の低下の影響が顕著
- 人財投資や研究開発に関して積極的に実施



セグメント実績

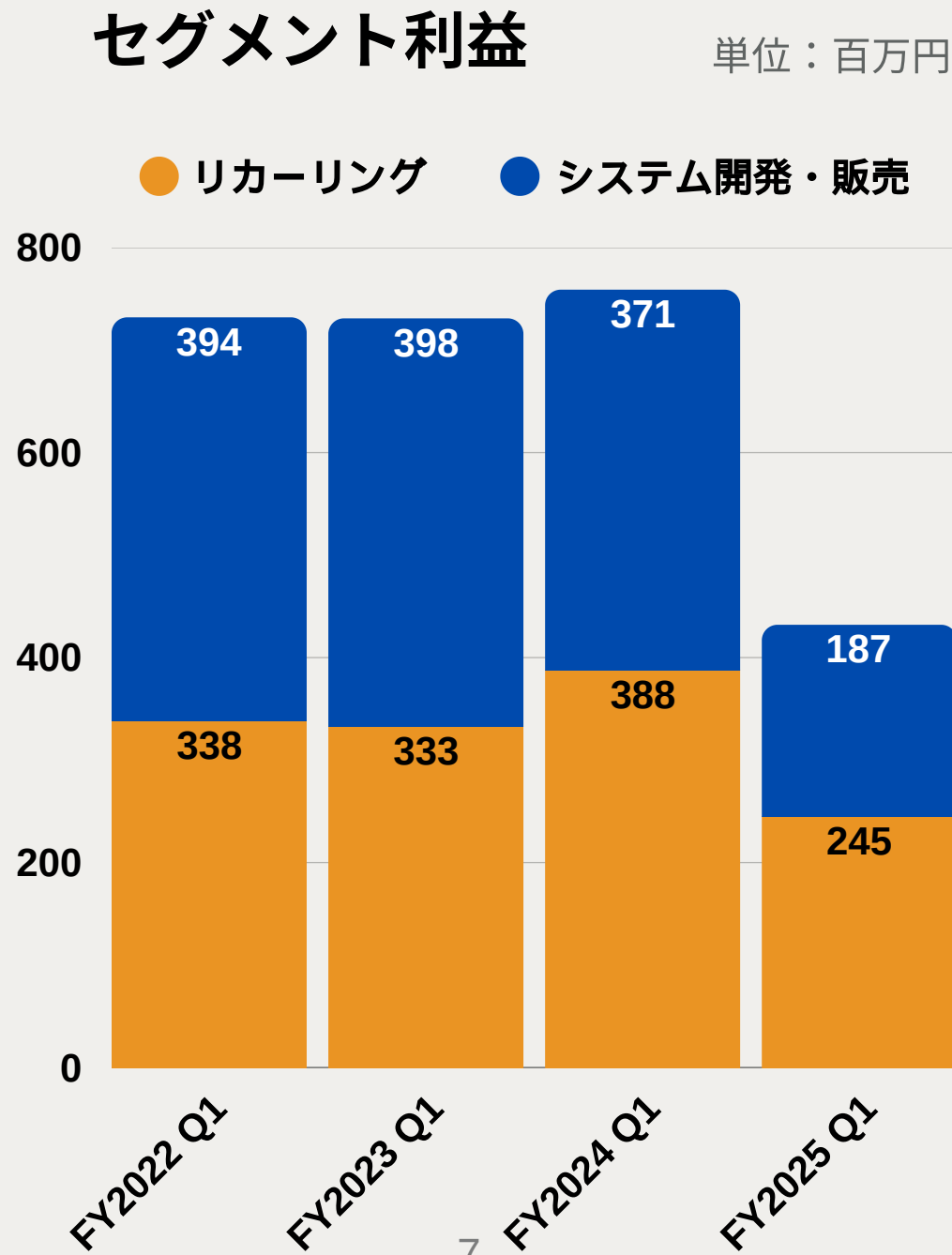
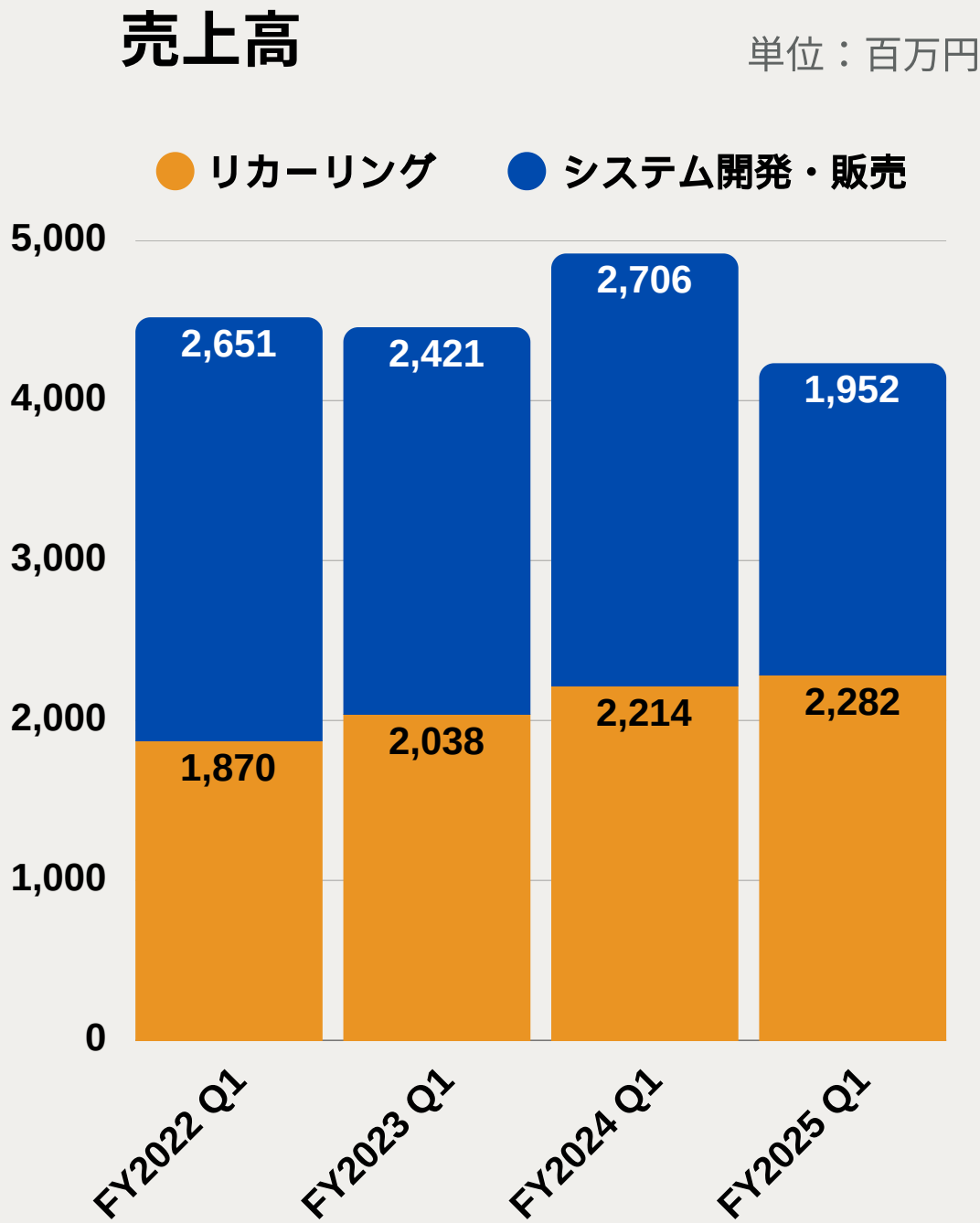
01 FY2025 Q1 業績

システム開発・販売

- 地方自治体システム標準化対応に関する売上高は計画通り計上
- 顧客側サービスリリース時期変更の影響で端末出荷が第2四半期となり、決済ビジネスが低調

リカーリング

- 保守サービスの安定に加え、BPOの受注残が順調に売上計上
- セグメント利益は関連費用の配分の影響で減益



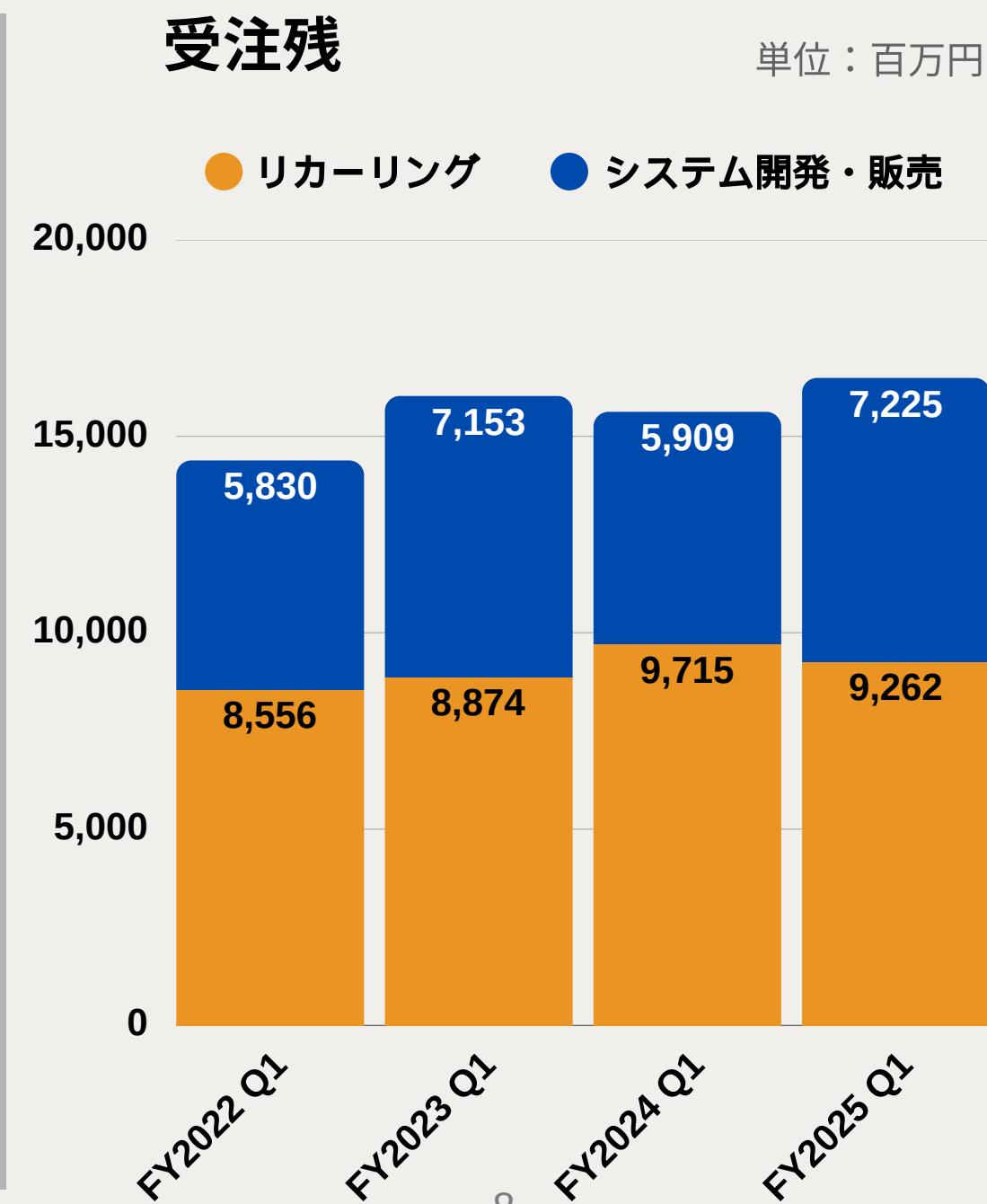
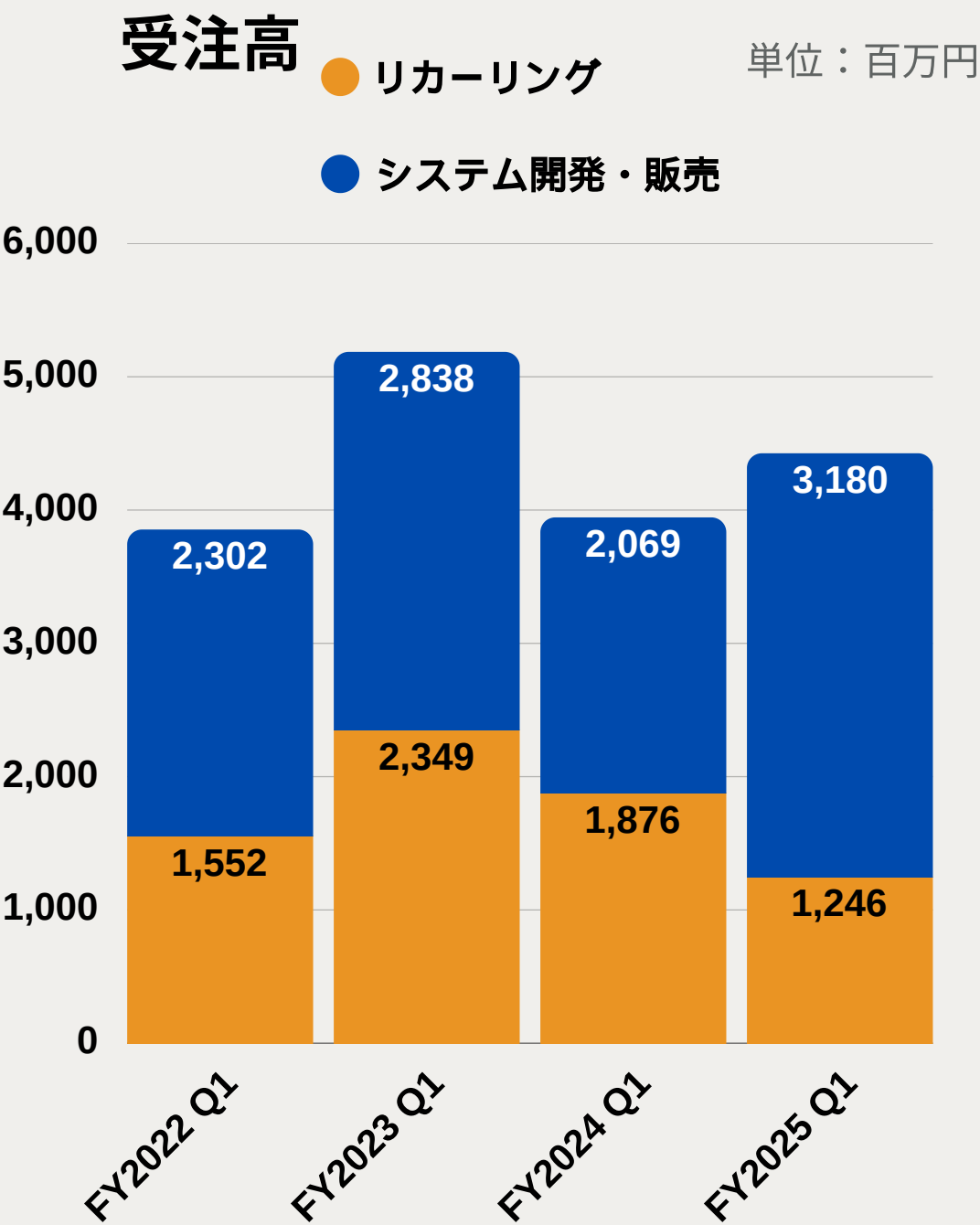
	FY2025 Q1 (百万円)	前期比 (%)
システム開発・販売		
売上高	1,952	72.1
セグメント利益	187	50.4
リカーリング		
売上高	2,282	103.1
セグメント利益	245	63.3

受注高・受注残推移

- システム開発・販売

■ 地方自治体システム標準化に関する予算が確定し、計画通り受注
- リカーリング

■ 収益性の観点からBPOの一部大型案件の受注を見送った影響



	FY2025 Q1 (百万円)	前期比 (%)
システム開発・販売		
受注高	3,180	153.7
受注残	7,225	122.3
リカーリング		
受注高	1,246	66.4
受注残	9,262	95.3

分野別売上高実績

01 FY2025 Q1 業績

システム開発・販売 リカーリング	単位：百万円	FY2024 Q1	FY2025 Q1	前期比
	フィナンシャルシステム	640	747	116.8%
	公共システム	5	144	2482.4%
	流通ECシステム	285	95	33.6%
	CTIシステム	346	281	81.2%
	通信システム	331	212	63.9%
	決済システム	683	107	15.7%
	その他	413	363	87.8%
	BPO	988	971	98.3%
	保守・利用料	1,226	1,311	106.9%

- フィナンシャルシステムは、増収、かつ第2四半期以降で大型案件の受注を見込んでおり好調を継続
- 公共システムは、地方自治体システム標準化に関する予算が確定し受注できたことで増収
- 流通ECシステムは、減収とはなったが、受注状況は良好で下期以降に期待がもてる
- CTIシステムは、減収とはなったが、ロボティックコール既存顧客の更改や更新の受注が順調に推移
- 通信システムは、セキュリティ関係の納品と基盤関係の納品が下期になったことで減収
- 決済システムは、マルチ決済端末「iRITSpay決済ターミナル」が顧客側サービスのリリース時期に合わせ、端末出荷が第2四半期となった影響で減収
- BPO案件の受注残が順調に売上計上

次世代ECモデル「地域コマースDXモデル」開発で成長加速

株式会社ウェブラ이프と提携し、EC構築プラットフォーム「Shopify」を基盤とした次世代ECモデル「地域コマースDXモデル」を共同開発中です。地域金融機関、地方百貨店、自治体などに向けた、柔軟で拡張性が高く、低コストなシステムを目指しています。さらに、小売業向けに提供してきたギフト管理システムと統合することで、運用効率化を図ります。

2025年度には受注済みの案件も含め5件の受注を目指し、今後の成長を加速させることを目標としています。

つくば市から市税総合窓口業務を受託 - BPO事業の成長を加速へ

グループ会社である株式会社アイティフォー・ベックスは、茨城県つくば市様から市税総合窓口業務を受託しました。2025年8月の本稼働に向け、6月下旬から移行準備期間として運用を開始しています。この業務には、納税課、市民税課、資産税課の3つの課の窓口業務および関連事務が含まれるほか、滞納整理業務の一環として催告業務なども行う予定です。スタッフのマルチスキル化による柔軟な人員配置と業務効率化を実現し、職員の負担軽減と市民サービスの向上に貢献します。

アイティフォーグループは、地方自治体向けのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを提供しており、60団体以上の実績があります。今回の受託により、アイティフォーのBPO事業の成長が加速する見込みです。

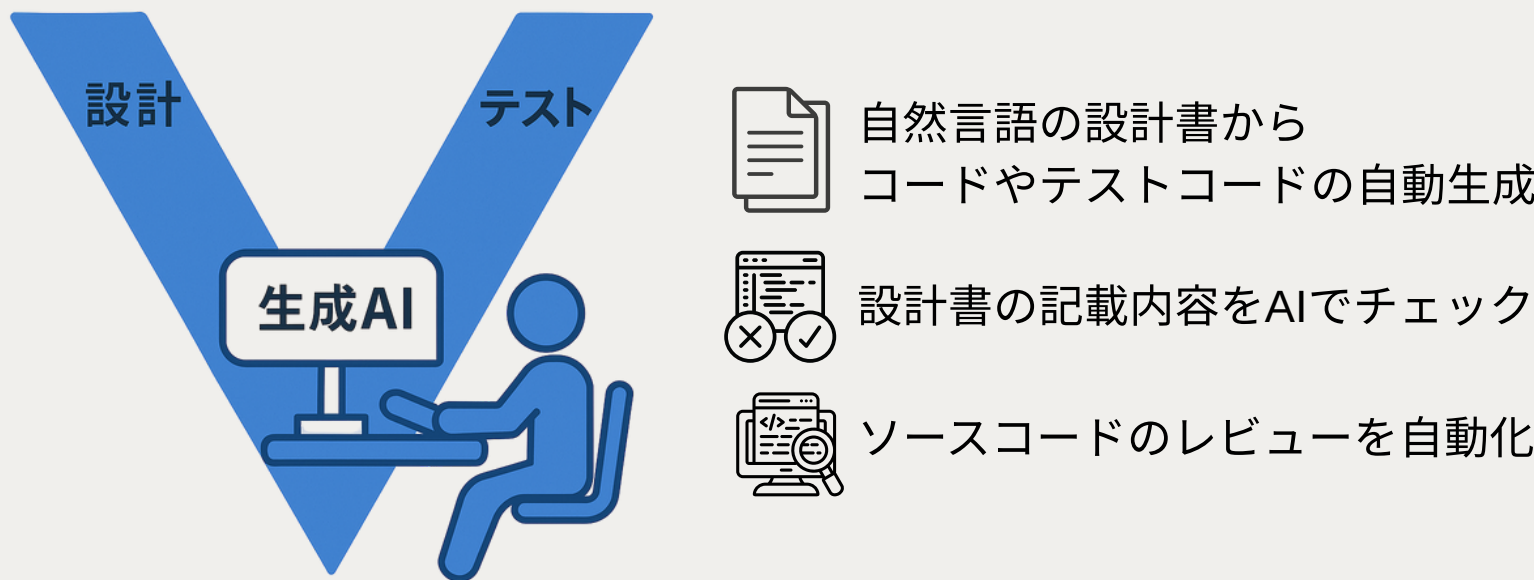
AI対話アプリ「ココボイス」概念実証開始、社員と経営の建設的コミュニケーションを支援

当社のAI対話アプリ「ココボイス」（特許出願中）は、社員が匿名で意見を投稿し、生成AIとの対話を通じて本音を引き出すことを目的としています。現在、株式会社大垣共立銀行様のグループ会社である共立コンピューターサービス様と共同で概念実証（PoC）を実施中。2025年5月から一部社員に先行導入し、6月から全社員へ展開。7月にPoC結果をレポートとして提出いたしました。今年度中のローンチを予定しています。

AIエージェント×システム開発効率ソリューションを展開する株式会社ZenTechに出資

昨年度より共同でプロジェクトを進めている株式会社ZenTechに出資を実行いたしました。
株式会社ZenTechと進めているプロジェクトは、当社主力のパッケージソフトウェア開発において、
設計・コーディング・テスト工程の生産性向上と品質強化を目的とした戦略的施策です。生成AIを開発支援ツールとして
戦略的に取り入れることで、人材不足への対応と品質向上の両立を図りつつ、継続的に開発期間の短縮化を目指しております。

本出資を通じて、
株式会社ZenTechと共同で進めているプロジェクトのスピードをさらに加速させ、
マイルストーンの早期到着を目指します。



時期	マイルストーン
FY2025下期	PoC完了 → 実業務案件での適用開始
FY2026	開発プロセス全体に展開し共通開発基盤導入
FY2027	パッケージ開発全体のAIネイティブ化完了予定

PoC段階における想定に基づいており、
今後の技術検証や運用実績によって内容が変更となる可能性があります。

AGENDA

-
- 01 FY2025 Q1 業績
 - 02 FY2025 業績見通し



	FY2025 Q1実績	FY2025 中間予想	FY2025 中間進捗	FY2025 通期予想
売上高（百万円）	4,235	9,700	43.7%	23,400
営業利益（百万円）	431	1,550	27.9%	4,100
経常利益（百万円）	492	1,600	30.8%	4,200
親会社株主に帰属する 純利益（百万円）	354	1,070	33.2%	3,000
受注高（百万円）	4,427	-	-	25,100
受注残（百万円）	16,487	-	-	18,000
ROE（%）	-	-	-	15.34
ROIC（%）	-	-	-	15.09

- 中間および通期業績予想の変更はなし
- 計画通りFY2025下期偏重傾向
- 受注高に関しては、
金融機関向けで第2四半期以降に大型案件を受注予定

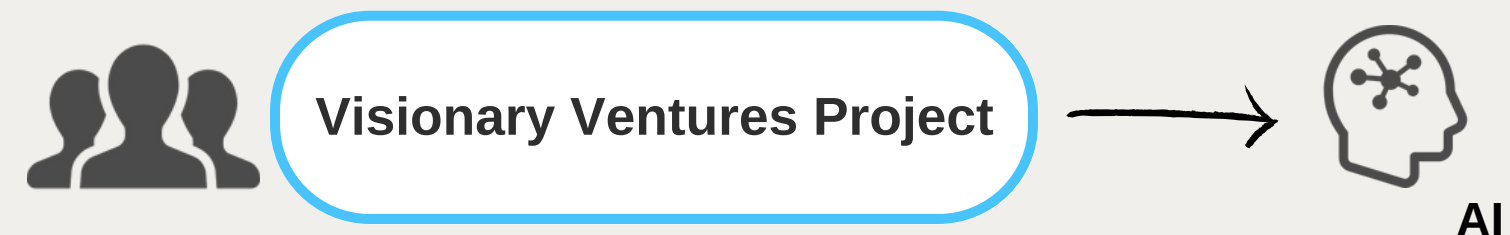
新プロダクト開発



電子終活ノートアプリ「Digital Safe」

ブロックチェーン技術を活用した
デジタル金庫「貸金庫」と「終活ノート」を組み合わせた
電子終活アプリ

スマホアプリUI/UX開発を順調に進行中。
運用事業者向けWebアプリ設計も開始し、年度内サービス
ローンチを目指しています。すでに金融機関から多く
のお問い合わせをいただき、好評を得ております。



AI対話アプリ「ココボイス」(特許出願中)

AIによるデータ解析技術を活用し、
従業員の会社や業務に対する「声」を可視化することで、
人財戦略上の課題を明確化し、施策の実行を後押しする
次世代型HRテクノロジーソリューション

株式会社大垣共立銀行様のグループ会社である
共立コンピューターサービス株式会社様の
ご協力のもと概念実証(PoC)を実施中



CVC投資先とのシナジー

多くの金融機関様、地方自治体様、小売業様からの引き合いが好調



金融機関向け

提案内容

- ・ロビーやATMの混雑緩和可視化
- ・デジタル整理券
- ・店舗への顧客誘導
- ・顧客動向データの分析

自治体向け

提案内容

- ・交通混雑状況の可視化
- ・防災Map活用

金融機関向け

小売業向け

提案内容

- ・地域特産品のインバウンド向け販促施策
- ・インバウンド向け地域回遊施策の展開
- ・インバウンド実態の把握とプッシュ通知による集客の検討依頼

ITFORニュースメール配信サービスのご案内

最新の適時開示等、当社IRに関する情報について、
ご登録のメールアドレスにお知らせいたします。

ITFORニュースメールは、株式会社マジカルポケットが提供するメール配信サービスを通じて配信しています。皆様のご登録をお待ちしております。

ご登録はこちら

<https://ir.itfor.co.jp/mail/>



会社概要

私たちは、 安心・安全・便利な日常生活を 支える企業です。



アイティフォーは、銀行・自治体・百貨店など地域に根差したお客様と、その先の地域の人々の豊かな日常生活のためにシステムとサービスを提供します。

地域社会に「笑顔」と「感動」を。

地方創生による社会貢献を通じてすべての人や企業にサプライズを提供し、持続可能な未来の発展に貢献します。



アイティフォーはシステム（IT）と業務（BPO）を通じて、日本全国の企業の皆様だけでなく、その先にいる人々のさまざまなライフステージをサポートします

金融機関向け

個人融資業務の受付・審査・債権管理システム、
訪問調査サービス

公共機関向け

滞納管理システム・学務支援システム、
業務受託（BPO）

小売業/EC事業者向け

販売管理・顧客管理などの基幹システム、
ECサイト構築

コンタクトセンター向け

声紋認証、音声認識、会話分析、
自動受架電システム

通信基盤/セキュリティ

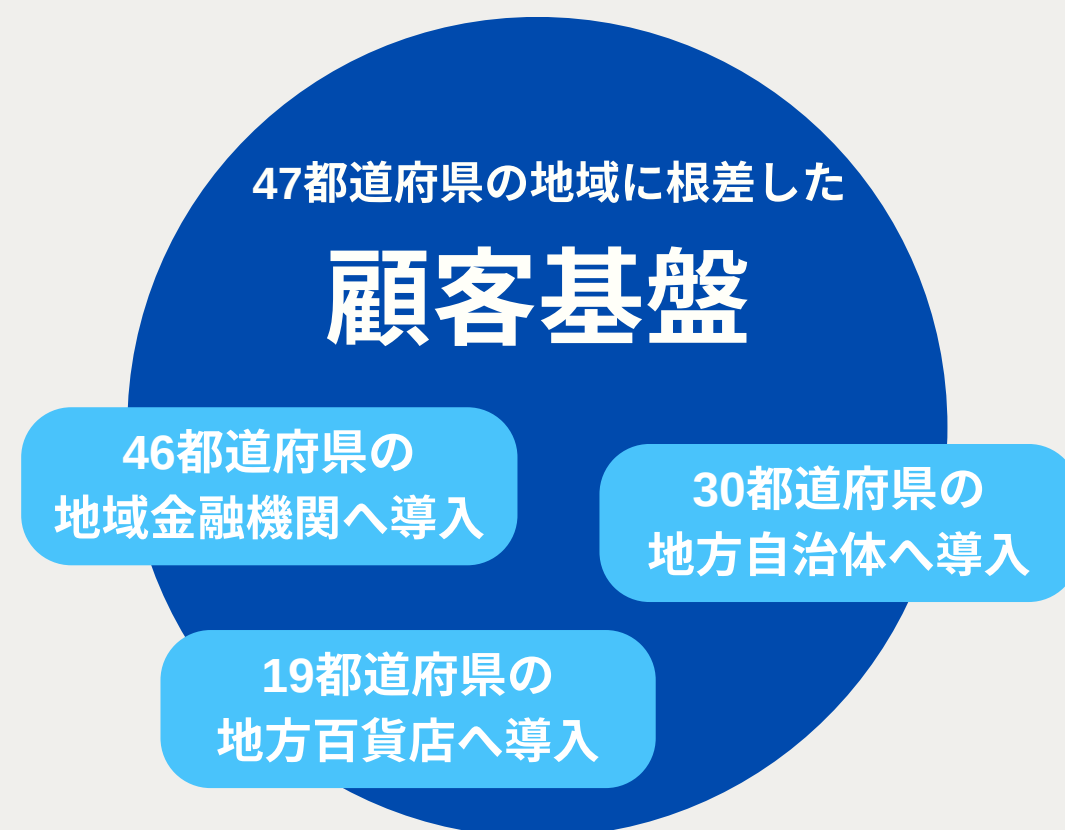
クラウド基盤、携帯ネットワーク構築、社会インフラ更新
ネットワークセキュリティシステム

キャッシュレス決済

キャッシュレス決済端末、決済クラウドシステム
企業間決済サービス・EC加盟店向け決済サービス



受注増と継続利用を可能にする顧客基盤とユーザー会



地域内の事業部のクロスセル率
(2事業部以上)

90%

- ✓ 地域のお客様との関係性を起点に他業界へ拡販



全国の地方銀行における
審査・延滞管理パッケージシステム
導入シェア

73%

- ✓ 地方銀行における強固な顧客基盤



売上上位30社の10年継続率

65%

- ✓ ユーザー会で得た顧客ニーズをパッケージ化し継続利用促進

※2025年3月末時点



蓄積した業務理解をパッケージ化し、同業への拡販を実現



定期的に追加ニーズや先進技術（AI等）をパッケージに追加し、継続利用促進

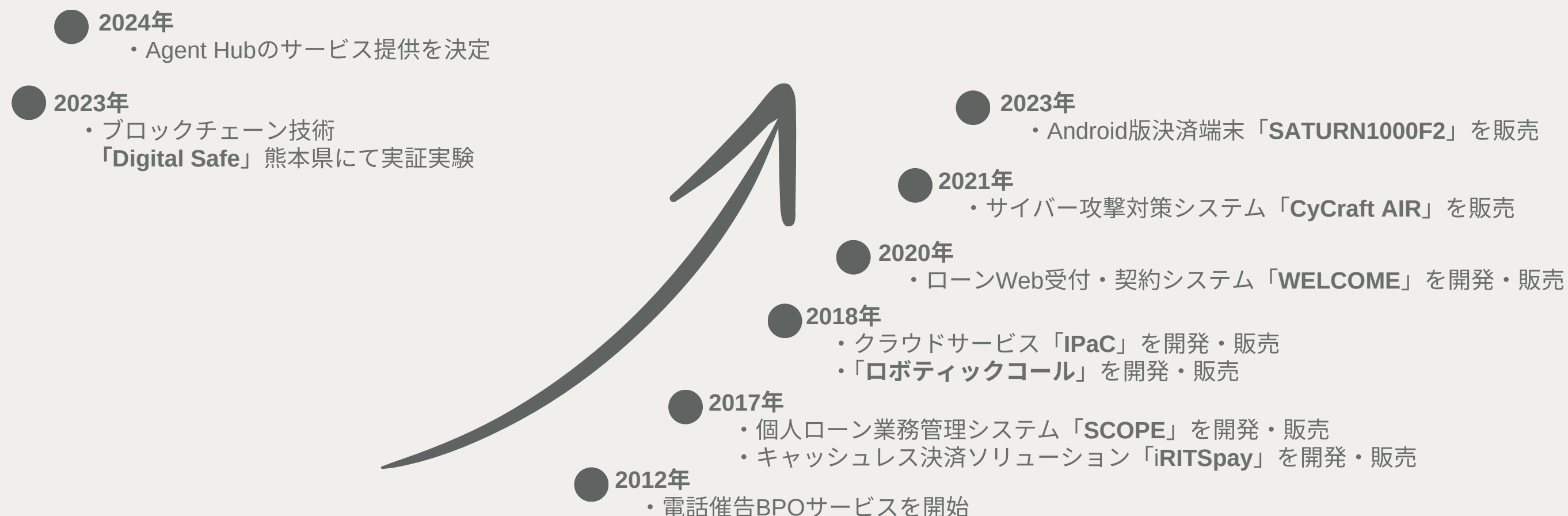


BPOや保守、クラウドサービスなどSaaS型ビジネス増加による安定性



パッケージシステムの他事業領域への転用

例）決済システム：流通領域→金融領域へ転用



会社名	株式会社アイティフォー
創業	1972年12月2日
本社所在地	〒102-0082 東京都千代田区一番町21番地 一番町東急ビル 受付12階
拠点	西日本事業所、中部事業所、九州事業所、沖縄営業所、所沢ビル
グループ会社	株式会社アイセル 株式会社アイティフォー・ベックス 株式会社イーブ 株式会社シー・ヴィ・シー 株式会社シディ
資本金	11億24百万円（東証プライム市場 4743）
従業員数	連結：625名（2025年3月31日現在）

詳細は当社ホームページを参照ください。

- 1972 千代田情報機器株式会社を創業（12月2日）
- 1975 日本初のオンラインPOSシステムを開発・販売
- 1983 複数の個人信用情報機関を一括で照会可能な「個人信用情報照会システム」（MICSの前身）の開発、販売開始
日本初の債権督促を行う「オートコールシステム」（TCS/CMSの前身）の開発、販売開始
- 1986 個人融資の延滞債権管理を行う「個人融資債権管理システム（CMS）」の開発、販売開始
- 2000 延滞債権を初期から償却まで一貫して管理できる「延滞債権管理システム（TCS）」の開発、販売開始
JASDAQ市場 上場（2月15日）
株式会社アイティフォーに商号を変更（8月1日）
- 2001 インターネットを利用した「住宅ローン自動審査システム」の開発、販売開始
- 2004 小売業向け基幹システム「RITS（リッツ）」の開発、販売開始
新ECサイト構築パッケージ「ITFOReC（アイティフォレック）」の開発、販売開始
- 2005 東京証券取引所 市場第二部 上場（4月8日）
- 2006 東京証券取引所 市場第一部 上場（3月1日）
- 2008 法改正に対応した個人信用情報照会・登録システム「MICS2.0（ミックス2.0）」の開発、販売開始
地方税の徴収率を向上する電話催告システム「CARS（キャルス）」の販売開始

-
- 2012 国民健康保険料の電話催告BPOサービスを開始
 - 2017 RITS決済クラウド「iRITSpay」、加盟店端末「iRITSpayターミナル」の開発、販売開始
SCOPE 個人ローン業務支援システムの開発、販売開始
 - 2018 導入から運用まですべておまかせのクラウドサービス「IPaC（アイパック）」提供開始
自動受架電システム「ロボティックコール」を販売開始
 - 2020 個人ローンの申込みから契約までを非対面で実現するローンWeb受付・契約システム「WELCOME」を販売開始
 - 2021 AI を活用したサイバー攻撃対策サービス「CyCraft AIR」を販売開始
 - 2022 東証の株式市場再編に伴い、東証プライム市場へ移行
 - 2023 Android版決済端末「SATURN1000F2」を販売開始
ブロックチェーン技術「Digital Safe」熊本県にて実証実験
 - 2024 Agent Hubのサービス提供を決定



- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、当社がその実現を約束する趣旨のものではありません。
- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。したがって、本資料のみに依拠して投資判断されることはお控えください。
- 本資料内の情報によって生じた影響やいかなる損害について、当社は一切責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、方法・目的を問わず、無断で複製・転載を行わないようお願いいたします。